

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害廃棄物処理代行業業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する 特別措置法 第四条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり 国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲を決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に 各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16,068	6,289	2,356	9,446	26,421	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	14,290	6,020	5,228	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 14,290	▲ 6,020	▲ 5,228	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		1,778	14,559	3,148	14,674	26,421	
	執行額		18	2,828	1,474			
執行率(%)		1%	19%	47%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに相馬市 及び新地町、広野町、南相 馬市向けの仮設処理施設3 箇所にて減容化処理を完 了する。	減容化処理を完了した数	成果実績	箇所 (累計)	-	-	1	
			目標値	箇所 (累計)	-	-	1	3
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
国の代行による災害廃棄物(うち可燃物)を減容化処 理する。 * 右記は災害廃棄物のうち可燃性の廃棄物の減容化 処理量を示す。なお、相馬市、新地町、広野町及び南相 馬市の減容化処理量の合計は約164千t(累計値)程度 の見込み。	活動実績	千t (累計)	24	55	86			
	当初見込み	千t (累計)	86	86	86	164		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	相馬市及び新地町における 災害廃棄物の減容化処理完了時点における建築工事 及び運営業務に係る総支払額/総処理量			単位当たり コスト	円/t	-	-	85,785
				計算式	処理関連施 設建設運営 費用等/処 理量		7,692,172,890円/ 89,668t	-

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	災害等廃棄物処理事業費	9,446	26,420	南相馬市における仮設焼却施設の処理の開始に伴い、前年度より要求額が増加している。
	職員旅費	-	1	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	9,446	26,421	
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長からの申請に基づき、国が災害廃棄物処理を代行する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものである。適切な事業であり、復旧の観点から優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等により、競争性を確保している。仮設焼却炉の運転業務等については、諸設備の構成等を熟知した上で安定かつ適切に施設稼働させる必要があることから焼却炉を設置した者以外対応できないため、公共工事設計労務単価や建設物価等もふまえて適切な金額にて随意契約を締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえて予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害廃棄物の処理に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が発生した理由は、仮設処理施設の用地確保に際し、自治体や地元住民との調整が難航し、一部事業が実施できなかったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	広野町に設置する仮設処理施設については、効率的な活用のため災害廃棄物の代行処理とあわせて、町による除染廃棄物等の処理を実施予定。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	仮設処理施設の運用状況に応じた、適切な目標と実績になっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮設処理施設の数により、見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相馬市に設置した仮設処理施設を有効活用するため、市による除染廃棄物等の処理を実施。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	要請を受けた福島県相馬市、新地町、広野町、南相馬市について、災害廃棄物処理の代行事業を引き続き進める。相馬市、新地町においては、平成27年度に仮設処理施設の解体撤去及び焼却灰の最終処分を開始予定。広野町においては、平成27年度に完成する仮設処理施設にて減容化処理を開始予定。南相馬市においては、平成27年度に仮設処理施設を建設し、完成後に減容化処理を開始予定。		
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。平成26年度も多額の不用、繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の完了へ向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。なお、各自治体における処理事業が進展しており、平成28年度は処理量の増加が見込まれることから、要求額は増額とした。

備考

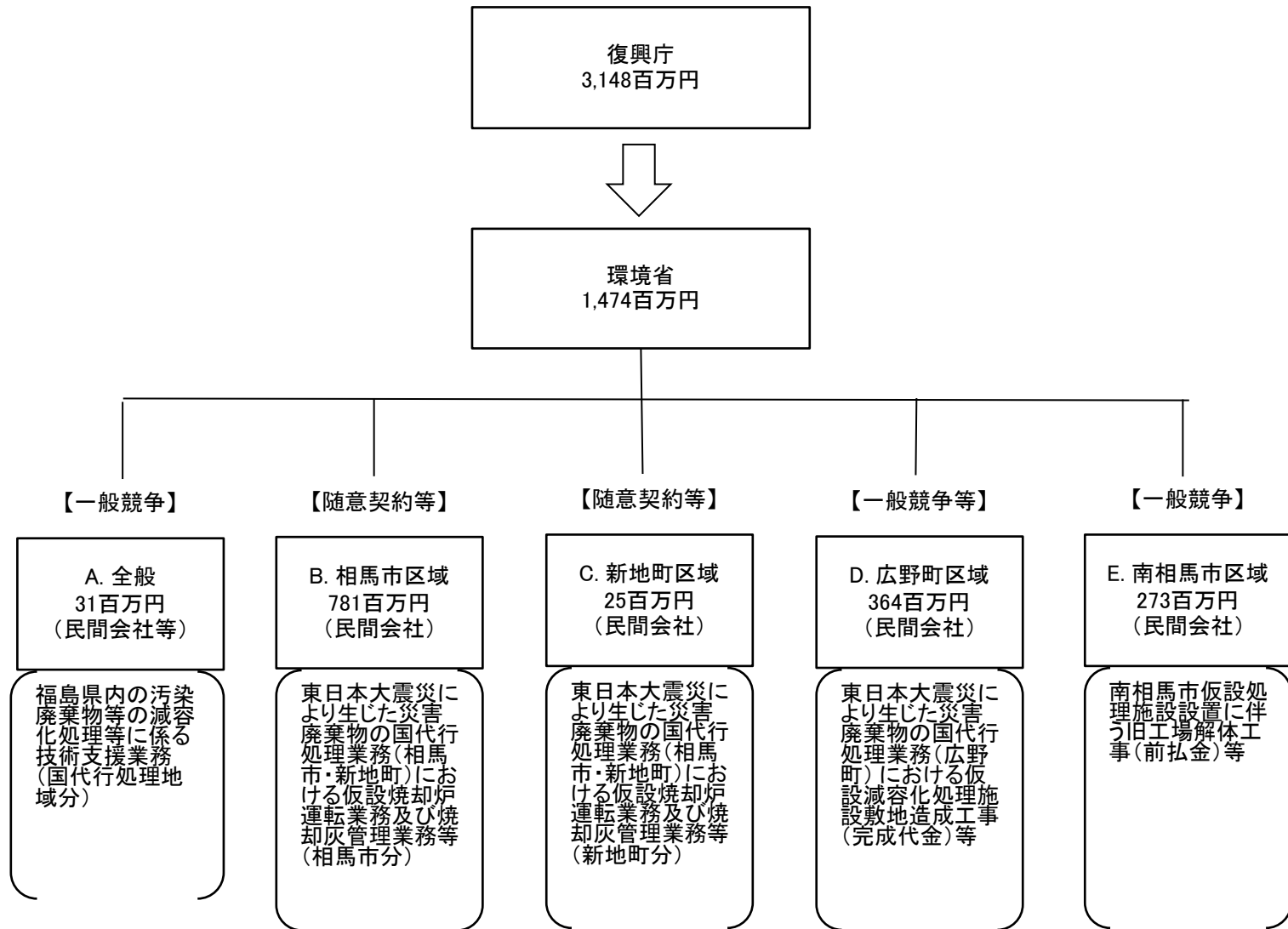
・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 4,769百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	126
平成25年度	182	平成26年度	215		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.一般財団法人日本環境衛生センター			E.日本国土開発(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査等	17	直接工事費	労務費、重機費、消耗品費等	181
業務費	旅費、消耗品費、借損料、分析費、印刷製本費等	8	共通仮設費		24
一般管理費		4	現場管理費		16
消費税		2	一般管理費		14
			消費税		19
計		31	計		254
B.(株)IHI環境エンジニアリング					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
固定費	人件費、重機費、分析費、消耗品費等	531			
変動費	燃料費、電力費、薬品費、フレキシブルコンテナ費等	64			
一般管理費		123			
消費税		57			
計		775	計		0
C.(株)IHI環境エンジニアリング					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
固定費	人件費、重機費、分析費、消耗品費等	16			
変動費	燃料費等	2			
一般管理費		4			
消費税		2			
計		24	計		0
D.清水建設(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
固定費	人件費、重機費、分析費、消耗品費等	16			
変動費	燃料費等	2			
一般管理費		4			
消費税		2			
計		24	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	平成26年度福島県内の汚染廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務(国代行処理地域分)	31	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)IHI環境エンジニアリング	平成26年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(相馬市・新地町)における仮設焼却炉運転業務及び焼却灰管理業務(相馬市分)	775	随意契約	-
2	(株)島津テクノロジー	平成26年度仮設焼却炉(相馬市・新地町)解体撤去検討事前調査業務(相馬市分)	6	4	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)IHI環境エンジニアリング	平成26年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(相馬市・新地町)における仮設焼却炉運転業務及び焼却灰管理業務(新地町分)	24	随意契約	-
2	(株)島津テクノロジー	平成26年度仮設焼却炉(相馬市・新地町)解体撤去検討事前調査業務(新地町分)	2	4	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	平成25年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(広野町)における仮設減容化処理施設敷地造成工事(完成代金)	273	1	-
2	(株)南双クリーン産業	平成26年度広野町災害廃棄物運搬・保管業務	90	3	-
3	応用地質(株)	平成26年度広野町減容化処理業務の災害廃棄物等物性調査業務	1	少額随意契約	-
4	応用地質(株)	平成26年度広野町減容化処理施設敷地造成工事検討調査業務	1	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国土開発(株)	平成26年度南相馬市仮設処理施設設置に伴う旧工場解体工事(前払金)	254	1	-
2	JFE・日本国土特定業務共同企業体	平成26年度南相馬市災害廃棄物代行処理業務(減容化処理)	17	1	-
3	(株)中里工務店	平成26年度南相馬市旧工場敷地外における排水管撤去工事	2	少額随意契約	-